

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月3日

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2702 URL <http://www.mcd-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼 最高経営責任者(CEO) (氏名) 原田 泳幸
 問合せ先責任者 (役職名) CR担当上席執行役員 (氏名) 安田 隆之 TEL 03-6911-6000
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日 配当支払開始予定日 平成23年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	323,799	△10.6	28,135	16.1	27,161	16.8	7,864	△38.6
21年12月期	362,312	△10.8	24,230	24.0	23,252	27.5	12,809	3.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	59.15	—	5.2	13.5	8.7
21年12月期	96.34	—	8.9	11.6	6.7

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 ー百万円 21年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	200,228	152,462	76.1	1,145.63
21年12月期	200,798	148,502	73.9	1,115.95

(参考) 自己資本 22年12月期 152,321百万円 21年12月期 148,375百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	20,075	△3,337	△3,922	32,953
21年12月期	22,919	△3,964	△8,589	20,148

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	3,988	31.1	2.8
22年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	3,988	50.7	2.7
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		29.1	

3. 23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	149,900	△8.4	14,700	0.5	14,300	0.5	5,700	175.9	42.87
通期	304,500	△6.0	29,200	3.8	28,200	3.8	13,700	74.2	103.03

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無
新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期 132,960,000株 21年12月期 132,960,000株
② 期末自己株式数 22年12月期 702株 21年12月期 473株
（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

22年12月期の個別業績（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	85,036	52.1	25,309	—	25,768	—	24,083	—
21年12月期	55,920	1.1	743	△28.0	1,248	△24.7	708	△70.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	181.13	—
21年12月期	5.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	148,994	141,733	95.1	1,065.99
21年12月期	128,958	121,639	94.3	914.86

(参考) 自己資本 22年12月期 141,733百万円 21年12月期 121,639百万円

平成22年12月期個別業績につきましては、前期実績と比較して売上高、利益ともに大きな差異が生じております。その要因は、持株会社としての当社は子会社等への投資及び不動産の賃貸を主たる事業としており、平成22年12月期において連結子会社である日本マクドナルド株式会社からの配当収入が発生したことによるものであります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）におけるわが国経済は、企業業績や景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、先行きの不透明感から個人消費が低迷する厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループでは、QSC（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境）をベースに、より多くのお客様に最高の店舗体験を提供することを目的に戦略的投資を継続しております。当連結会計年度におきましては、ドライブスルー店舗（当連結会計年度末現在1,331店舗）中心の新店開発や、積極的な店舗改装（当連結会計年度改装店舗数171店舗、うち「新世代デザイン店舗」13店舗）により顧客基盤の拡大に努めると同時に、その時々々の経済状況や時流にあったプロモーション活動によって、マクドナルド独自のバリューの提供を行い、お客様の利用機会を増加してまいりました。

(主なプロモーション活動)

- ① これまでにない本場アメリカンテイストを実現した4つの新商品「テキサスバーガー」「ニューヨークバーガー」「カリフォルニアバーガー」「ハワイアンバーガー」を期間限定で販売する「Big Americaキャンペーン」の展開
- ② チキンを主役にした新商品「チキンバーガー ソルト&レモン」「ジューシーチキンセレクト」をレギュラーメニューとして販売開始。また、ヨーロッパを代表する食材との出会いをテーマに開発したアイコンチキンシリーズ「チーズフォンデュ」「ジャーマンソーセージ」「ディアボロ」「カルボナーラ」を販売
- ③ 東京エリアにおける展開に加え、近畿にもマックカフェ スペシャルティコーヒー販売店舗を拡大し、スナック時間帯などのランチだけでなくほかの時間帯にも利用していただける機会を拡大
- ④ 朝マック時間帯にも100円マックを導入。また、「コンビ200円（ドリンクSサイズ付セット）」も販売することで、バリュー戦略を強化

また、収益基盤の強化と資産効率の向上を目的とした従来の店舗のスクラップ・アンド・ビルドに加え、収益性とマクドナルド・ブランドの更なる向上のため、フランチャイズ化戦略と連動した433店舗の戦略的閉店を敢行いたしました。今後数年以内に、より採算性が高くブランドイメージの優れた店舗の新設を進め、フランチャイズ店舗を含めた店舗網全体の質を高めてまいります。

なお、店舗数推移につきましては、以下のとおりとなっております。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行(注)		当連結会計 年度末
				増加	減少	
直営店舗数	1,705店	30店	△278店	28店	△148店	1,337店
フランチャイズ店舗数	2,010店	43店	△208店	148店	△28店	1,965店
合計店舗数	3,715店	73店	△486店	176店	△176店	3,302店

(注) 上記区分移行には、BFLエクササイズにより売却した店舗を含んでおりません。当連結会計年度には、当該BFLエクササイズを含めて154店舗を売却し、16億67百万円（前期比26億62百万円減少）を売上高に計上しております。BFLエクササイズとは、BFL契約（Business Facilities Lease契約；フランチャイジーが日本マクドナルド株式会社から店舗及び設備等を賃借して店舗運営を行う契約形態）のフランチャイジーが、日本マクドナルド株式会社へ申請することにより、同社の審査を経てコンベンショナル契約（フランチャイジーが店舗用設備を購入して店舗運営を行う契約形態）へ移行することであり、

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、既存店売上高は対前期比4.5%増加となり、7年連続で増収を達成しております。年間システムワイドセールスは5,427億10百万円（前期比107億88百万円増加、対前期比2.0%増加）となり、過去最高を記録しております。連結売上高は3,237億99百万円（前期比385億13百万円減少、対前期比10.6%減少）となりました。これはフランチャイズ化推進による直営店舗売上高の減少によるものです。利益面につきましては、連結営業利益は281億35百万円（前期比39億5百万円増加、対前期比16.1%増加）、連結経常利益は271億61百万円（前期比39億9百万円増加、対前期比16.8%増加）となり上場後最高利益を記録しております。

なお、433店舗の戦略的閉店について、当連結会計年度に閉店した409店舗に関しては、店舗閉鎖損失として97億38百万円を特別損失に計上しており、翌連結会計年度以降に閉店を予定している24店舗及び既に閉店している一部の店舗に関しては、合理的に見積られる損失額を店舗閉鎖損失引当金繰入額として8億62百万円を特別損失に計上しております。その結果、当期純利益は78億64百万円（前期比49億44百万円減少、対前期比38.6%減少）となりました。

(注) 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗を対象店舗として、その店舗の売上高を当年と前年それぞれ合計して比較したものです。

(注) システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載さ

れている売上高とは一致しません。

(当社グループ経営成績の状況)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		前期比
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
システムワイドセールス	531,921		542,710		10,788
売上高					
直営店売上高 (注) 1	302,529		255,589		△46,940
フランチャイズ収入 (注) 2	59,229		67,651		8,422
その他売上高	553		558		4
売上高合計	362,312	100.0	323,799	100.0	△38,513
売上原価					
直営店売上原価 (注) 1	259,001	71.5	212,434	65.6	△46,566
(内訳) 材料費	95,433	26.3	81,421	25.1	△14,011
労務費	88,252	24.4	71,578	22.1	△16,674
その他	75,315	20.8	59,434	18.4	△15,880
フランチャイズ収入原価 (注) 2	34,453	9.5	43,181	13.3	8,728
その他売上原価	547	0.1	495	0.2	△51
売上原価合計	294,002	81.1	256,112	79.1	△37,889
売上総利益	68,310	18.9	67,686	20.9	△624
販売費及び一般管理費 (注) 3					
広告宣伝費・販売促進費	19,412	5.4	14,847	4.6	△4,564
労務費	13,564	3.7	11,998	3.7	△1,566
その他	11,104	3.1	12,705	3.9	1,601
販売費及び一般管理費合計	44,080	12.2	39,551	12.2	△4,529
営業利益	24,230	6.7	28,135	8.7	3,905
営業外収益	1,225	0.3	792	0.2	△432
営業外費用	2,202	0.6	1,766	0.5	△436
経常利益	23,252	6.4	27,161	8.4	3,909
特別利益	64	0.1	117	0.0	52
特別損失 (注) 4	1,279	0.4	13,402	4.1	12,122
税金等調整前当期純利益	22,037	6.1	13,876	4.3	△8,160
当期純利益	12,809	3.5	7,864	2.4	△4,944

(注) 1. 直営店売上高及び直営店売上原価

当連結会計年度において「直営店売上高」は、2,555億89百万円、前期比469億40百万円の減少(対前期比15.5%減少)となりました。また、「直営店売上原価」は、2,124億34百万円、前期比465億66百万円の減少(対前期比18.0%減少)となりました。この主な減少の要因は、フランチャイズ化の推進による直営店舗数の減少によるものであります。

(注) 2. フランチャイズ収入及びフランチャイズ収入原価

当連結会計年度において「フランチャイズ収入」は、676億51百万円、前期比84億22百万円の増加(対前期比14.2%増加)となりました。また、「フランチャイズ収入原価」は431億81百万円で前期比87億28百万円の増加(対前期比25.3%増加)となりました。この主な増加の要因は、フランチャイズ化の推進によるフランチャイズ店舗の増加によるものであります。なお、当連結会計年度のフランチャイズ収入に含まれるフランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益は16億67百万円(前連結会計年度は43億29百万円)であります。店舗運営事業の売却益に関しては、「注記事項」－「連結損益計算書関係」をご参照ください。

(注) 3. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費に関しては、「注記事項」－「連結損益計算書関係」をご参照ください。

(注) 4. 特別損失

特別損失に関しては、「注記事項」－「連結損益計算書関係」をご参照ください。

(次期の見通し)

当社は、引き続き主力事業であるハンバーガーレストラン事業に注力してまいります。具体的には、平成19年度以降進めているフランチャイズ化戦略を更に推進するとともに、マクドナルドならではの独自性を持ったメニューや店舗体験の提供、人材への投資等を進め、これまでに築いてきたQSC（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境）を基盤として、お客様のValue for Moneyの更なる向上を目指してまいります。また、フランチャイズ化戦略に並ぶ事業構造改革の一環として、リロケーションを通じた更なる店舗ポートフォリオの改善、斬新な店舗デザインの導入、キッチン設備のフルキャパシティ化といった新しい店舗開発戦略を展開してまいります。

上記の活動を通じた通期の見通しは、連結売上高3,045億円、営業利益292億円、経常利益282億円、当期純利益137億円としております。

(2) 財政状態に関する分析

(当社グループの財政状態の状況)

区分	前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)		増減額 金額(百万円)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産	40,626	20.2	54,888	27.4	14,262
II 固定資産	160,171	79.8	145,340	72.6	△14,831
1. 有形固定資産	73,229	36.5	68,126	34.0	△5,103
2. 無形固定資産	19,385	9.7	13,687	6.9	△5,698
3. 投資その他の資産	67,557	33.6	63,526	31.7	△4,030
資産合計	200,798	100.0	200,228	100.0	△569
(負債の部)					
I 流動負債	47,838	23.8	41,346	20.7	△6,491
II 固定負債	4,457	2.2	6,420	3.2	1,963
負債合計	52,295	26.0	47,766	23.9	△4,528
(純資産の部)					
純資産合計	148,502	74.0	152,462	76.1	3,959
負債純資産合計	200,798	100.0	200,228	100.0	△569

①当社グループの資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、2,002億28百万円となり、前期比5億69百万円減少となりました。この主な要因としては、好調な業績による現金及び預金の増加等により流動資産が142億62百万円増加した一方で、戦略的閉店等により固定資産が148億31百万円減少いたしました。

負債につきましては、477億66百万円となり、前期比45億28百万円の減少となりました。この主な要因としては、未払法人税等の減少により流動負債が64億91百万円減少したことがあげられます。

純資産につきましては、1,524億62百万円となり、前期比39億59百万円の増加となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことが主要因です。

②当社グループのキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて128億5百万円増加し、329億53百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は200億75百万円となりました。この主な要因としましては、税金等調整前当期純利益138億76百万円、減価償却費120億75百万円、減損損失23億33百万円、店舗閉鎖損失52億57百万円及び法人税等の支払額153億14百万円があげられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は33億37百万円となりました。この主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出96億71百万円、敷金及び保証金の差入による支出30億82百万円、有形固定資産の売却による収入41億16百万円及び敷金及び保証金の回収による収入65億60百万円があげられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は39億22百万円となりました。この主な要因としましては、配当金の支払による支出39億77百万円があげられます。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期
自己資本比率 (%)	67.3	66.1	69.6	73.9	76.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	136.5	123.3	119.6	117.8	118.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.3	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,189.6	1,627.1	304.8	634.8	434.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績、配当性及びキャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率等の財務指標を妥当な水準に維持しながら、安定的な配当の継続を基本に株主の皆様への利益還元を努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期、また次期の配当につきましては、上記方針に基づき前期と同様の1株当たり30円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年12月31日)現在において判断したものであります。

①店舗の賃借物件への依存について

当社は、本社、事務所及び95%以上の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は当社と賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情による賃貸借契約の期限前解約により、業績が好調な店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。

また当社は、賃貸人に対して預託金を差し入れておりますが、契約終了時に一括で返還される敷金と、数年から最長20年に亘る分割によって返還を受ける保証金(建設協力金)があります。当連結会計年度末の「敷金及び保証金」残高は548億2百万円であります。敷金及び保証金のうち全部または一部が倒産その他の賃貸人に生じた事由により

回収できなくなるリスクがあります。

②原材料の価格変動等によるリスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料である牛肉、ポテト等の価格は国際商品市況等の影響を受けて変動しております。これら原材料の価格変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動リスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料の多くは海外から輸入されているため、その価格は為替変動の影響を受けております。同社は、輸入代理店を経由した為替予約により、為替変動リスクを回避する努力を行っておりますが、適切かつ機動的な為替予約を必ず行えるという保証はなく、為替の変動が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④天候、災害によるリスクについて

特に店舗が集中している首都圏などで台風や地震等の自然災害が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

日本マクドナルド株式会社の直営及びフランチャイジー店舗は、食品衛生法の規定に基づき、監督官庁から飲食店営業許可、菓子製造許可及び乳類販売営業許可を取得しているのに加え、環境の保護に関して、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥食品の安全管理について

日本マクドナルド株式会社は、飲食店における衛生管理の重要性に鑑み、法定の食品衛生に加え、HACCP（Hazard Analysis Critical Control Point、危害分析重要管理点方式（注））の手法に基づいた衛生管理を行っております。また、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施、従業員の身だしなみチェックと手洗いの励行に加え、厨房機器の定期的なメンテナンス、食品管理に関するマニュアルの整備と従業員教育の実施等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しております。万一、異常が発生した場合には、異常申立者の救護治療、拡大防止のための迅速な措置を取る体制を整えているほか、賠償責任保険への加入などの対策を講じております。

しかしながら、飲食店営業の特有の問題点といたしまして、集団食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

（注）米国航空宇宙局（NASA）の宇宙食の製造のために開発された衛生管理手法

⑦食品に関する安全性について

BSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザ等、社会全般に影響を与える衛生問題あるいは風評等が発生した場合、売上の減少、安全衛生の強化施策費の増加、関連設備投資、安全性に関するキャンペーン費用等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧競合について

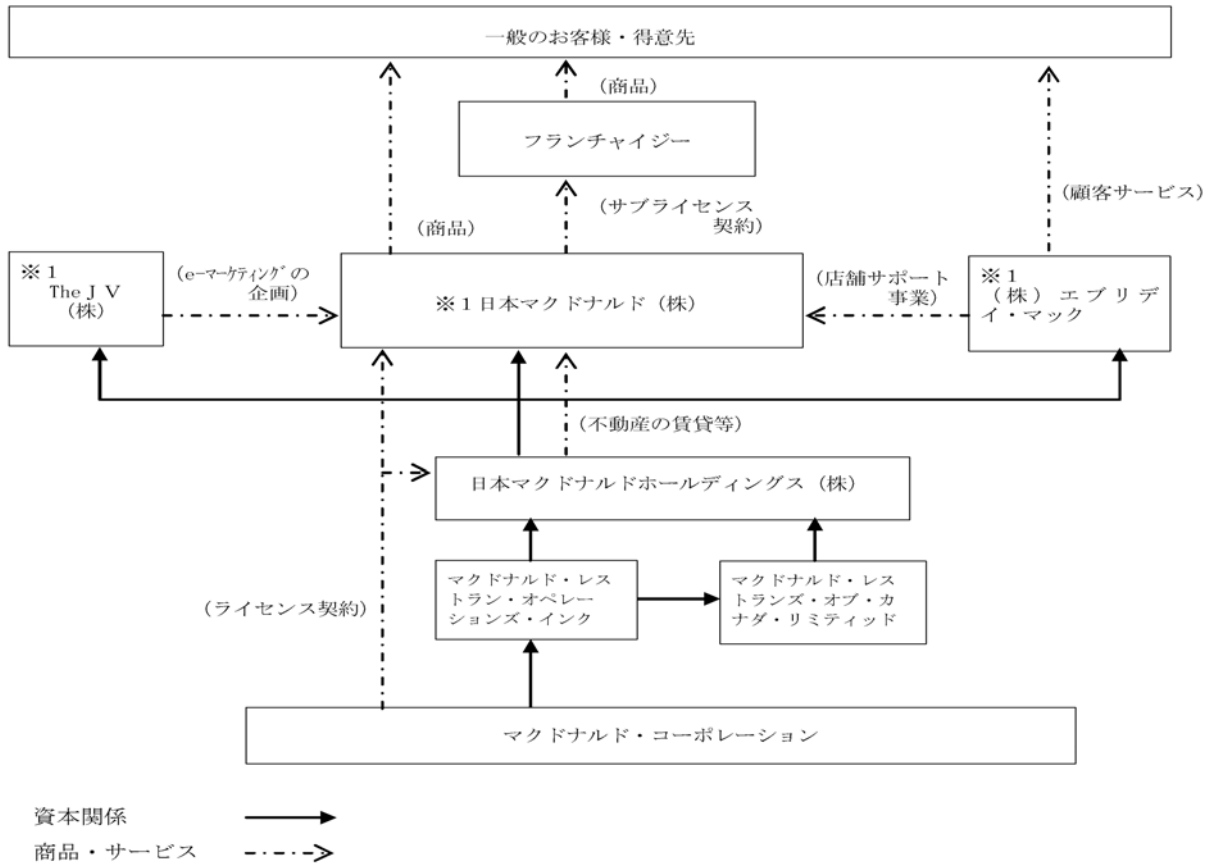
日本マクドナルド株式会社は、ハンバーガーを中心とするファストフード業界のみならず、コンビニエンスストアや中食と言われる惣菜販売業者等との間において、競合状態にあります。当社グループは、主に飲酒を主とした居酒屋・スナック及び給食施設を除いたマーケットをI E O（Informal Eating Out）市場と設定して、日本マクドナルド株式会社の置かれた状況を分析し経営を行っておりますが、競合の激化が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報保護について

当社グループは、お客様の個人情報等を個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]



(注) ※1 連結子会社

(注) マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクおよびその共同保有者から変更報告書の提出があり、平成22年11月1日現在でマクド・エー・ピー・エム・イー・エー・ホールディングス ピーティーイー・リミテッドがマクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクより10,078,663株(持株比率7.58%)を取得した旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記事業系統図には含めておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は今後も持株会社としてハンバーガービジネスで培った資産を有効活用し、経営の効率化と機動性の強化を通して企業価値の向上を図ることにより、長期的かつ安定的なグループ企業の成長を図りたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

業績、配当性向、キャッシュ・フローのバランスを統合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率(ROE)などの財務指標を妥当な水準に維持しながら、安定的な配当の継続を基本に利益還元を努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グループ各社を統轄する当社は、グループ運営の効果を最大とすべく常に組織編成を見直し、グループ企業へのサポートを行っておりますが、中期的には基幹事業であるハンバーガーレストラン事業に経営資源を集中してまいります。

(日本マクドナルド株式会社)

現在の当社グループの中心企業である日本マクドナルド株式会社は、日本におけるクイックサービスレストランとしての最高の店舗体験の提供により、お客様にとって「お気に入りの食事の場とスタイルであり続けること」をミッションとし、お客様の満足度向上を目標とした事業活動を展開しております。長期的な戦略の策定、組織と資産の再編成に取り組む一方、既存店の営業力回復に注力してまいりました。

「メイド フォー ユー」システムの導入等の各施策によりさらに向上したQSC(信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境)を基盤としてバリューメニューの強化継続、戦略的な新商品の投入、24時間営業の拡大、客層に合わせ居心地のよさを追求した店舗改装、フランチャイズ化の推進等の各施策を実施してまいりました。今後も経営の基盤をより強固なものとするための施策を推進してまいります。

(株式会社エブリデイ・マック)

株式会社エブリデイ・マックは、グループ内の利益の最大化に貢献することを第一の目的とし、主要取引先である日本マクドナルド株式会社との連携を密に、またグループ内での役割を明確化し、事業の運営を推進してまいります。

(The JV株式会社)

The JV株式会社は、日本マクドナルド株式会社のケータイ会員サービスを引き継ぎ新たに設立したモバイル会員組織を対象に、おサイフケータイと店舗が連動する全く新しいサービスの提供を行っております。このサービスを安心・安全かつ安定的に提供していくことにより、日本マクドナルド株式会社の事業発展に貢献するとともに、日本のデジタルライフスタイル市場の成長を起動そして加速させ、デジタルサービスの未来を築くオピニオンリーダーとなってデジタル市場全体の発展に貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主力事業であるハンバーガーレストラン事業に対し、今後も引き続き経営資源を集中してまいります。現在、日本マクドナルド株式会社を中心に、店舗での最高のQSCの提供と、「i'm lovin' it」をテーマとするブランド戦略を通して、マクドナルド・ブランドの認知の強化を図っております。バリュー戦略によりさらに多くのお客様の支持を得ておりますが、今後も施策の実行におけるスピードと質をさらに高め、またフランチャイズ化の推進を継続することにより、収益基盤の強化と資産効率の向上に努めてまいります。企業の社会的責任といたしまして、食の安全の追求、環境への取り組み、食育活動の強化、ドナルド・マクドナルド・ハウスへの支援等の社会貢献活動も継続し、積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,148	25,954
売掛金	9,963	9,966
有価証券	—	6,998
商品	3	4
原材料及び貯蔵品	2,230	1,284
繰延税金資産	2,355	1,788
その他	5,950	8,954
貸倒引当金	△25	△63
流動資産合計	40,626	54,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,325	66,688
減価償却累計額	△42,264	△35,573
建物及び構築物 (純額)	34,061	31,115
機械及び装置	22,333	18,304
減価償却累計額	△9,910	△8,914
機械及び装置 (純額)	12,422	9,390
工具、器具及び備品	20,394	17,871
減価償却累計額	△12,254	△11,601
工具、器具及び備品 (純額)	8,140	6,269
土地	※4 17,677	※4 17,526
リース資産	927	3,682
減価償却累計額	△88	△443
リース資産 (純額)	839	3,239
建設仮勘定	88	585
有形固定資産合計	※3, ※5 73,229	※3, ※5 68,126
無形固定資産		
のれん	1,656	1,375
ソフトウェア	16,958	11,553
その他	770	758
無形固定資産合計	※5 19,385	※5 13,687
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 398	※1 398
長期貸付金	9	9
繰延税金資産	1,646	1,485
敷金及び保証金	59,535	54,802
その他	6,802	7,510
貸倒引当金	△833	△677
投資その他の資産合計	67,557	63,526
固定資産合計	160,171	145,340
資産合計	200,798	200,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,527	8,840
未払金	16,823	17,178
未払費用	7,708	6,120
リース債務	161	639
未払法人税等	5,732	770
賞与引当金	2,069	1,947
店舗閉鎖損失引当金	236	927
その他	6,577	4,921
流動負債合計	47,838	41,346
固定負債		
長期借入金	500	500
リース債務	730	2,798
退職給付引当金	2,123	1,864
役員退職慰労引当金	148	167
再評価に係る繰延税金負債	※4 508	※4 508
その他	447	581
固定負債合計	4,457	6,420
負債合計	52,295	47,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	87,449	91,120
自己株式	△0	△1
株主資本合計	153,687	157,357
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△70	—
土地再評価差額金	※4 △5,240	※4 △5,035
評価・換算差額等合計	△5,311	△5,035
少数株主持分	126	140
純資産合計	148,502	152,462
負債純資産合計	200,798	200,228

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	※2 362,312	※2 323,799
売上原価	294,002	256,112
売上総利益	68,310	67,686
販売費及び一般管理費	※1, ※3 44,080	※1, ※3 39,551
営業利益	24,230	28,135
営業外収益		
受取利息	115	132
未回収商品券収入	259	193
受取保険金	37	—
受取補償金	84	87
受取奨励金	361	—
その他	367	380
営業外収益合計	1,225	792
営業外費用		
支払利息	44	62
貸倒引当金繰入額	123	—
店舗用固定資産除却損	1,735	1,456
その他	299	247
営業外費用合計	2,202	1,766
経常利益	23,252	27,161
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	117
移転補償金	64	—
特別利益合計	64	117
特別損失		
固定資産除却損	※4 372	※4 428
減損損失	※6 130	※6 2,333
固定資産売却損	※7 17	※7 40
店舗閉鎖損失引当金繰入額	※5 236	※5 862
店舗閉鎖損失	※5 522	※5 9,738
特別損失合計	1,279	13,402
税金等調整前当期純利益	22,037	13,876
法人税、住民税及び事業税	8,700	5,321
法人税等調整額	500	676
法人税等合計	9,201	5,997
少数株主利益	25	13
当期純利益	12,809	7,864

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,113	24,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,113	24,113
資本剰余金		
前期末残高	42,124	42,124
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,124	42,124
利益剰余金		
前期末残高	78,628	87,449
当期変動額		
剰余金の配当	△3,988	△3,988
当期純利益	12,809	7,864
土地再評価差額金の取崩	—	△205
当期変動額合計	8,821	3,671
当期末残高	87,449	91,120
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△1
株主資本合計		
前期末残高	144,866	153,687
当期変動額		
剰余金の配当	△3,988	△3,988
当期純利益	12,809	7,864
土地再評価差額金の取崩	—	△205
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	8,820	3,670
当期末残高	153,687	157,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	評価・換算差額等			
繰延ヘッジ損益				
前期末残高		△355		△70
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		284		70
当期変動額合計		284		70
当期末残高		△70		—
土地再評価差額金				
前期末残高		△5,240		△5,240
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		—		205
当期変動額合計		—		205
当期末残高		△5,240		△5,035
評価・換算差額等合計				
前期末残高		△5,596		△5,311
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		284		275
当期変動額合計		284		275
当期末残高		△5,311		△5,035
少数株主持分				
前期末残高		100		126
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		25		13
当期変動額合計		25		13
当期末残高		126		140
純資産合計				
前期末残高		139,371		148,502
当期変動額				
剰余金の配当		△3,988		△3,988
当期純利益		12,809		7,864
自己株式の取得		△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		310		84
当期変動額合計		9,131		3,959
当期末残高		148,502		152,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,037	13,876
減価償却費	12,233	12,075
減損損失	130	2,333
店舗閉鎖損失	175	5,257
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	236	702
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△91	△397
未回収商品券収入	△259	△193
受取利息	△115	△132
支払利息	44	62
固定資産売却損益 (△は益)	17	40
固定資産除却損	1,332	1,149
売上債権の増減額 (△は増加)	△115	△9
たな卸資産の増減額 (△は増加)	583	944
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増減額 (△は増加)	66	280
その他の資産の増減額 (△は増加)	463	1,162
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,944	312
未払金の増減額 (△は減少)	△3,951	336
未払費用の増減額 (△は減少)	△838	△1,497
その他の負債の増減額 (△は減少)	△56	△1,095
その他	31	55
小計	29,982	35,265
利息の受取額	4	132
利息の支払額	△36	△46
法人税等の支払額	△7,265	△15,314
法人税等の還付額	233	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,919	20,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,268	△9,671
有形固定資産の売却による収入	9,732	4,116
敷金及び保証金の差入による支出	△1,824	△3,082
敷金及び保証金の回収による収入	3,849	6,560
貸付金の回収による収入	2	—
ソフトウェアの取得による支出	△6,445	△1,340
その他	△9	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,964	△3,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,500	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△108	△439
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	494
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,980	△3,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,589	△3,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,366	12,805
現金及び現金同等物の期首残高	9,782	20,148
現金及び現金同等物の期末残高	20,148	32,953

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日本マクドナルド(株) (株)エブリデイ・マック The J V(株)</p> <p>② 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 カリフォルニア・ファミリー・レストランツ・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>① 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>② 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 カリフォルニア・ファミリー・レストランツ・インクは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 (イ) _____ (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの _____ 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③ たな卸資産 商品 原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <hr/> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 店舗閉鎖損失引当金 当連結会計年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 数理計算上の差異の償却年数については、従来その発生時における従業員の残存勤務年数期間内の一定の年数として8年を採用していましたが、従業員の平均残存勤務期間が8年を下回ったため6年に変更いたしました。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上原価が329百万円減少し、また販売費及び一般管理費が218百万円減少したため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は547百万円増加しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>
	<p>① ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 仕入に係る 外貨建予定取引</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>③ ヘッジ方針 日本マクドナルド株式会社の社内規程に基づき為替変動リスクをヘッジしております。また、通常の営業過程における貯蔵品輸入取引の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を判定しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4百万円、2,812百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他の負債の増減額」に表示しておりましたが、金銭的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の負債の増減額」に含まれている「未払金の増減額」は、△476百万円であります。</p>	<p>—————</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																				
<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 (株式) 341百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの日本トイザラス株式会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 80px;">600百万円</p> <p>(2) 従業員の住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 80px;">1百万円</p> <p>※3. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は80百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p> <p>※4. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 3,777$百万円</p> <p>※5. フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却により他勘定へ振り替えた固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,071</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,053</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,028</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,071	機械及び装置	2,053	工具、器具及び備品	1,526	その他	376	計	10,028	<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 (株式) 341百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの日本トイザラス株式会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 80px;">424百万円</p> <p>(2) 従業員の住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 80px;">0百万円</p> <p>※3. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は80百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は69百万円であります。</p> <p>※4. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 4,243$百万円</p> <p>※5. フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却により他勘定へ振り替えた固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,562</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,024</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,562	機械及び装置	746	工具、器具及び備品	574	その他	140	計	4,024
建物及び構築物	6,071																				
機械及び装置	2,053																				
工具、器具及び備品	1,526																				
その他	376																				
計	10,028																				
建物及び構築物	2,562																				
機械及び装置	746																				
工具、器具及び備品	574																				
その他	140																				
計	4,024																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">12,556</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,856</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">6,780</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,515</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,456</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </table>	販売促進費	12,556	広告宣伝費	6,856	給与手当	6,780	賞与引当金繰入額	1,515	退職給付費用	1,456	役員退職慰労引当金繰入額	29	貸倒引当金繰入額	27	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">8,637</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">6,281</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,209</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,154</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,709</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> </table>	販売促進費	8,637	給与手当	6,281	広告宣伝費	6,209	減価償却費	4,154	賞与引当金繰入額	1,709	退職給付費用	493	貸倒引当金繰入額	64	役員退職慰労引当金繰入額	25
販売促進費	12,556																														
広告宣伝費	6,856																														
給与手当	6,780																														
賞与引当金繰入額	1,515																														
退職給付費用	1,456																														
役員退職慰労引当金繰入額	29																														
貸倒引当金繰入額	27																														
販売促進費	8,637																														
給与手当	6,281																														
広告宣伝費	6,209																														
減価償却費	4,154																														
賞与引当金繰入額	1,709																														
退職給付費用	493																														
貸倒引当金繰入額	64																														
役員退職慰労引当金繰入額	25																														
<p>※2. フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益4,329百万円を売上高に含めて表示しております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。</p>	<p>※2. フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益1,667百万円を売上高に含めて表示しております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。</p>																														
<p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、346百万円であります。</p>	<p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、336百万円であります。</p>																														
<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>372</u></td></tr> </table>	建物及び構築物	146	機械及び装置	18	工具、器具及び備品	18	ソフトウェア	188	計	<u>372</u>	<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>428</u></td></tr> </table>	建物及び構築物	241	機械及び装置	27	工具、器具及び備品	77	ソフトウェア	81	計	<u>428</u>										
建物及び構築物	146																														
機械及び装置	18																														
工具、器具及び備品	18																														
ソフトウェア	188																														
計	<u>372</u>																														
建物及び構築物	241																														
機械及び装置	27																														
工具、器具及び備品	77																														
ソフトウェア	81																														
計	<u>428</u>																														
<p>※5. 店舗閉鎖損失引当金繰入額、店舗閉鎖損失</p> <p>事業構造改革を目的とした、今後数年以内で実施する小型店舗等の戦略的閉店の一環として、当連結会計年度に閉店を決定した直営及びフランチャイズ店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を店舗閉鎖損失引当金繰入額として計上しております。なお、当連結会計年度に実際に閉鎖した店舗に関しては店舗閉鎖損失として計上しております。</p>	<p>※5. 店舗閉鎖損失引当金繰入額、店舗閉鎖損失</p> <p>事業構造改革を目的とし、店舗規模や立地等の観点より、閉店することで経営効率及びブランドイメージを最大化することが可能な店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を店舗閉鎖損失引当金繰入額として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">525</td></tr> <tr><td>賃貸契約解約違約金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>862</u></td></tr> </table> <p>また、当連結会計年度に閉店した店舗から発生した損失額を店舗閉鎖損失として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">3,936</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">3,166</td></tr> <tr><td>賃貸契約解約違約金</td><td style="text-align: right;">1,765</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>9,738</u></td></tr> </table>	有形固定資産除却損	23	原状回復費用	525	賃貸契約解約違約金	57	土地売却損	209	その他	46	合計	<u>862</u>	有形固定資産除却損	3,936	原状回復費用	3,166	賃貸契約解約違約金	1,765	その他	869	合計	<u>9,738</u>								
有形固定資産除却損	23																														
原状回復費用	525																														
賃貸契約解約違約金	57																														
土地売却損	209																														
その他	46																														
合計	<u>862</u>																														
有形固定資産除却損	3,936																														
原状回復費用	3,166																														
賃貸契約解約違約金	1,765																														
その他	869																														
合計	<u>9,738</u>																														

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																														
<p>※6. 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>関東地区</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として、資産のグルーピングを行っております。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（130百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">(内訳)</th> <th style="width: 20%;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を10.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">(内訳)</th> <th style="width: 20%;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	130	(内訳)	(百万円)	建物及び構築物	64	機械及び装置	42	工具、器具及び備品	16	リース資産	6	合計	130	(内訳)	(百万円)	機械及び装置	12	工具、器具及び備品	4	合計	17	<p>※6. 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> <td style="text-align: center;">2,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を最小単位として、資産のグルーピングを行っております。また本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。</p> <p>当連結会計年度は、本社の共用資産のうち、事業環境の変化に合わせてIT投資戦略を見直した結果、今後継続的に使用する可能性が低いと思われる一部のソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（23億33百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、売却や転用が困難のため、回収可能金額を零として評価しております。</p> <p>※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">(内訳)</th> <th style="width: 20%;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	共用資産	ソフトウェア	本社	2,333	(内訳)	(百万円)	機械及び装置	21	工具、器具及び備品	4	その他	13	合計	40
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																												
営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	130																																												
(内訳)	(百万円)																																														
建物及び構築物	64																																														
機械及び装置	42																																														
工具、器具及び備品	16																																														
リース資産	6																																														
合計	130																																														
(内訳)	(百万円)																																														
機械及び装置	12																																														
工具、器具及び備品	4																																														
合計	17																																														
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																												
共用資産	ソフトウェア	本社	2,333																																												
(内訳)	(百万円)																																														
機械及び装置	21																																														
工具、器具及び備品	4																																														
その他	13																																														
合計	40																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	132,960,000	—	—	132,960,000
合計	132,960,000	—	—	132,960,000
自己株式				
普通株式 (注)	245	228	—	473
合計	245	228	—	473

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加228株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,988	利益剰余金	30	平成21年12月31日	平成22年3月26日

当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	132,960,000	—	—	132,960,000
合計	132,960,000	—	—	132,960,000
自己株式				
普通株式 (注)	473	229	—	702
合計	473	229	—	702

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加229株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,988	利益剰余金	30	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。</p> <p>2. 重要な非資金取引の取引内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ927百万円、973百万円であります。</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">25,954</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,998</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,953</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の取引内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,091百万円、3,246百万円であります。</p>	現金及び預金	25,954	有価証券	6,998	現金及び現金同等物	32,953
現金及び預金	25,954						
有価証券	6,998						
現金及び現金同等物	32,953						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）において、ハンバーガーレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,115.95円	1株当たり純資産額	1,145.63円
1株当たり当期純利益金額	96.34円	1株当たり当期純利益金額	59.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益 (百万円)	12,809	7,864
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,809	7,864
期中平均株式数 (千株)	132,959	132,959

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社の100%子会社である日本マクドナルド株式会社は、平成22年2月9日開催の取締役会において、今後1年以内を目処に433店舗の戦略的閉店を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 閉店の理由</p> <p>当社グループは、従来から収益基盤の強化と資産効率の向上のために店舗のスクラップ・アンド・ビルドを実施してまいりましたが、当連結会計年度においては、フランチャイズ化戦略と連動した収益性とマクドナルドブランドの更なる向上のため68店舗の小型店舗等の戦略的閉店に着手いたしました。これらに加えて433店舗の閉店は、店舗規模や立地等の観点より閉店することで経営効率を高めること及びブランドイメージを最大化することにより、フランチャイズ店舗を含めた店舗網全体の質を高めるためのものです。</p> <p>2. 閉店の時期</p> <p>閉店準備が整い次第、今後1年以内を目処に順次閉店する予定であります。</p> <p>3. 店舗閉店に伴う特別損失の見込み</p> <p>今後閉店における諸条件に関する具体的な交渉により金額が変動することが予想され、現時点では損失額を見積もることは困難であります。平成22年3月12日現在では、概ね120億円程度を見込んでおります。</p>	

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、賃貸等不動産、企業結合、関連当事者情報に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が高くないと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330	10,424
売掛金	5,488	5,973
有価証券	—	6,998
前払費用	2,328	2,235
繰延税金資産	29	65
短期貸付金	12,000	23,000
その他	100	5,000
流動資産合計	21,277	53,699
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,321	30,446
減価償却累計額	△31,040	△24,528
建物（純額）	8,280	5,918
構築物	3,991	3,153
減価償却累計額	△3,285	△2,665
構築物（純額）	705	488
工具、器具及び備品	81	77
減価償却累計額	△81	△77
工具、器具及び備品（純額）	0	0
土地	17,677	17,526
有形固定資産合計	26,663	23,932
無形固定資産		
借地権	729	718
ソフトウェア	16,956	11,552
電話加入権	40	39
無形固定資産合計	17,727	12,310
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
関係会社株式	1,370	1,370
長期貸付金	9	9
破産更生債権等	763	611
長期前払費用	1,308	1,291
繰延税金資産	958	1,484
敷金及び保証金	59,527	54,794
その他	120	105
貸倒引当金	△824	△670
投資その他の資産合計	63,289	59,052
固定資産合計	107,680	95,295
資産合計	128,958	148,994

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	654	562
未払金	4,983	4,478
未払費用	86	93
未払法人税等	74	77
その他	71	493
流動負債合計	5,870	5,705
固定負債		
関係会社長期借入金	500	500
役員退職慰労引当金	71	82
長期預り保証金	214	185
再評価に係る繰延税金負債	508	508
その他	154	279
固定負債合計	1,448	1,555
負債合計	7,319	7,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金		
資本準備金	42,124	42,124
資本剰余金合計	42,124	42,124
利益剰余金		
利益準備金	253	253
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	60,389	80,279
利益剰余金合計	60,642	80,532
自己株式	△0	△1
株主資本合計	126,879	146,769
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	△5,240	△5,035
評価・換算差額等合計	△5,240	△5,035
純資産合計	121,639	141,733
負債純資産合計	128,958	148,994

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
不動産賃貸収入	55,920	60,036
関係会社受取配当金	—	25,000
売上高合計	55,920	85,036
売上原価		
不動産賃貸原価	52,047	56,475
売上原価合計	52,047	56,475
売上総利益	3,873	28,561
販売費及び一般管理費	3,129	3,251
営業利益	743	25,309
営業外収益		
受取利息	311	244
経営指導料	224	206
受取補償金	159	37
その他	53	56
営業外収益合計	749	545
営業外費用		
支払利息	27	8
貸倒引当金繰入額	123	—
店舗用固定資産除却損	84	70
その他	9	6
営業外費用合計	244	86
経常利益	1,248	25,768
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	117
移転補償金	51	—
特別利益合計	51	117
特別損失		
固定資産除却損	40	22
減損損失	—	2,333
特別損失合計	40	2,355
税引前当期純利益	1,260	23,529
法人税、住民税及び事業税	9	9
法人税等調整額	543	△562
法人税等	552	△553
当期純利益	708	24,083

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,113	24,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,113	24,113
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	42,124	42,124
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,124	42,124
資本剰余金合計		
前期末残高	42,124	42,124
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,124	42,124
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	253	253
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	253	253
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	63,670	60,389
当期変動額		
剰余金の配当	△3,988	△3,988
当期純利益	708	24,083
土地再評価差額金の取崩	—	△205
当期変動額合計	△3,280	19,889
当期末残高	60,389	80,279
利益剰余金合計		
前期末残高	63,923	60,642
当期変動額		
剰余金の配当	△3,988	△3,988
当期純利益	708	24,083
土地再評価差額金の取崩	—	△205
当期変動額合計	△3,280	19,889
当期末残高	60,642	80,532
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期末残高	△0	△1
株主資本合計		
前期末残高	130,160	126,879
当期変動額		
剰余金の配当	△3,988	△3,988
当期純利益	708	24,083
土地再評価差額金の取崩	—	△205
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△3,280	19,889
当期末残高	126,879	146,769
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	△5,240	△5,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	205
当期変動額合計	—	205
当期末残高	△5,240	△5,035
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,240	△5,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	205
当期変動額合計	—	205
当期末残高	△5,240	△5,035
純資産合計		
前期末残高	124,919	121,639
当期変動額		
剰余金の配当	△3,988	△3,988
当期純利益	708	24,083
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	△3,280	20,094
当期末残高	121,639	141,733

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。